

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第137期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 保
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社大阪支店 (東大阪市西堤本通西二丁目3番28号) 高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第133期 平成17年3月	第134期 平成18年3月	第135期 平成19年3月	第136期 平成20年3月	第137期 平成21年3月
売上高	百万円	31,235	31,517	34,446	36,503	27,408
経常利益又は経常損失()	"	1,052	980	1,319	637	2,050
当期純利益又は当期純損失()	"	419	353	404	0	2,018
純資産額	"	3,836	4,160	4,705	4,558	2,291
総資産額	"	27,068	25,164	28,863	27,661	22,346
1株当たり純資産額	円	127.40	138.35	149.70	144.56	70.40
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	13.71	11.69	13.46	0.01	67.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	14.2	16.5	15.6	15.7	9.5
自己資本利益率	"	11.4	8.8	9.3	0.0	-
株価収益率	倍	16.1	21.6	17.2	11,700.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,786	1,132	1,709	831	1,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	307	585	754	394	932
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	2,129	1,282	190	500	3,360
現金及び現金同等物の期末残高	"	2,353	1,643	2,410	1,683	2,143
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	502 (90)	564 (97)	624 (96)	599 (91)	587 (92)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第135期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第137期は1株当たり当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第133期 平成17年3月	第134期 平成18年3月	第135期 平成19年3月	第136期 平成20年3月	第137期 平成21年3月
売上高	百万円	21,399	20,749	24,046	25,751	18,926
経常利益又は経常損失()	"	744	467	830	380	1,946
当期純利益又は当期純損失()	"	334	269	408	94	1,525
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)
純資産額	百万円	3,765	3,941	4,257	4,065	2,448
総資産額	"	19,313	18,208	21,885	21,021	16,854
1株当たり純資産額	円	125.03	131.13	141.67	135.27	81.47
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	" (")	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	1.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	10.90	8.96	13.60	3.15	50.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	19.5	21.6	19.5	19.3	14.5
自己資本利益率	"	9.2	7.0	10.0	-	-
株価収益率	倍	20.3	28.1	17.1	-	-
配当性向	%	27.5	33.5	22.1	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	277 (73)	282 (80)	299 (76)	295 (72)	299 (65)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第135期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第136期及び第137期は1株当たり当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

- 大正12年11月 大正5年に設立された高砂工業(株)の鉄工部門が分離独立して、資本金50万円をもって設立。暖房用放熱器、ボイラー、その他諸機械の製造を開始。
- 大正14年2月 日本で最初にみがき帯鋼の製造を開始した東京鋼帯工業(株)を合併し、鋼帯工場(現・みがき帯鋼事業部)としてみがき帯鋼の製造を開始。
- 昭和12年3月 東京都板橋区に志村工場(現・本社工場)を新設し、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼等の製造を開始。
- 昭和26年11月 志村工場チェーン部門を分離し、高砂チェーン(株)を設立。
- 昭和29年3月 草津工場(自動二輪車用リム、丁番を製造)を分離し、(株)高砂製作所を設立。
- 昭和29年11月 会社更生法による更生手続の申立(昭和29年12月手続開始、昭和33年12月手続終了)。
- 昭和36年10月 東京・大阪両証券取引所第二部に上場(大阪証券取引所は平成15年3月に上場を廃止)。
- 昭和37年12月 高砂ステンレス加工販売(株)(連結子会社：高砂加工販売(株))を設立。
- 昭和40年4月 リコーパネル(株)(連結子会社：高砂パネル(株))を設立。
- 昭和44年11月 高砂不動産(株)(現・連結子会社：(株)タカテツライフ)を設立。
- 昭和47年6月 タカサゴスチール(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年7月 本店を現在の東京都板橋区へ移転。
- 平成元年4月 高砂チェーン(株)が(株)高砂製作所を合併し、(株)高砂アールケー・エキセルに商号変更。
- 平成2年10月 C V T (自動無段変速機)用金属チェーンの開発、商品化のため(株)タカテツ機器開発を設立。
- 平成3年4月 (株)タカテツ機器開発が(株)高砂アールケー・エキセルを合併し、(株)アールケー・エキセル(現・連結子会社)に商号変更。
- 平成12年10月 本社社屋を新築。
- 平成15年7月 連結子会社高砂加工販売(株)を当社に吸収合併。
- 平成15年12月 連結子会社高砂パネル(株)を解散。
- 平成17年6月 連結子会社(株)アールケー・エキセルがEXCEL RIM SDN.BHD.(現・連結子会社)に出資。
- 平成18年11月 連結子会社(株)アールケー・エキセルがFTM Enterprises Inc.(現・連結子会社 RK Excel America, Inc.)を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社5社で構成されており、当社グループの主な事業種目は、冷間圧延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業、チェーン、リム等のモーターサイクル関連部品事業であります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係わる位置づけと、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

鉄鋼製品事業.....当社が製造・販売するほか、子会社のタカサゴスチール㈱が製造・販売に携わっております。

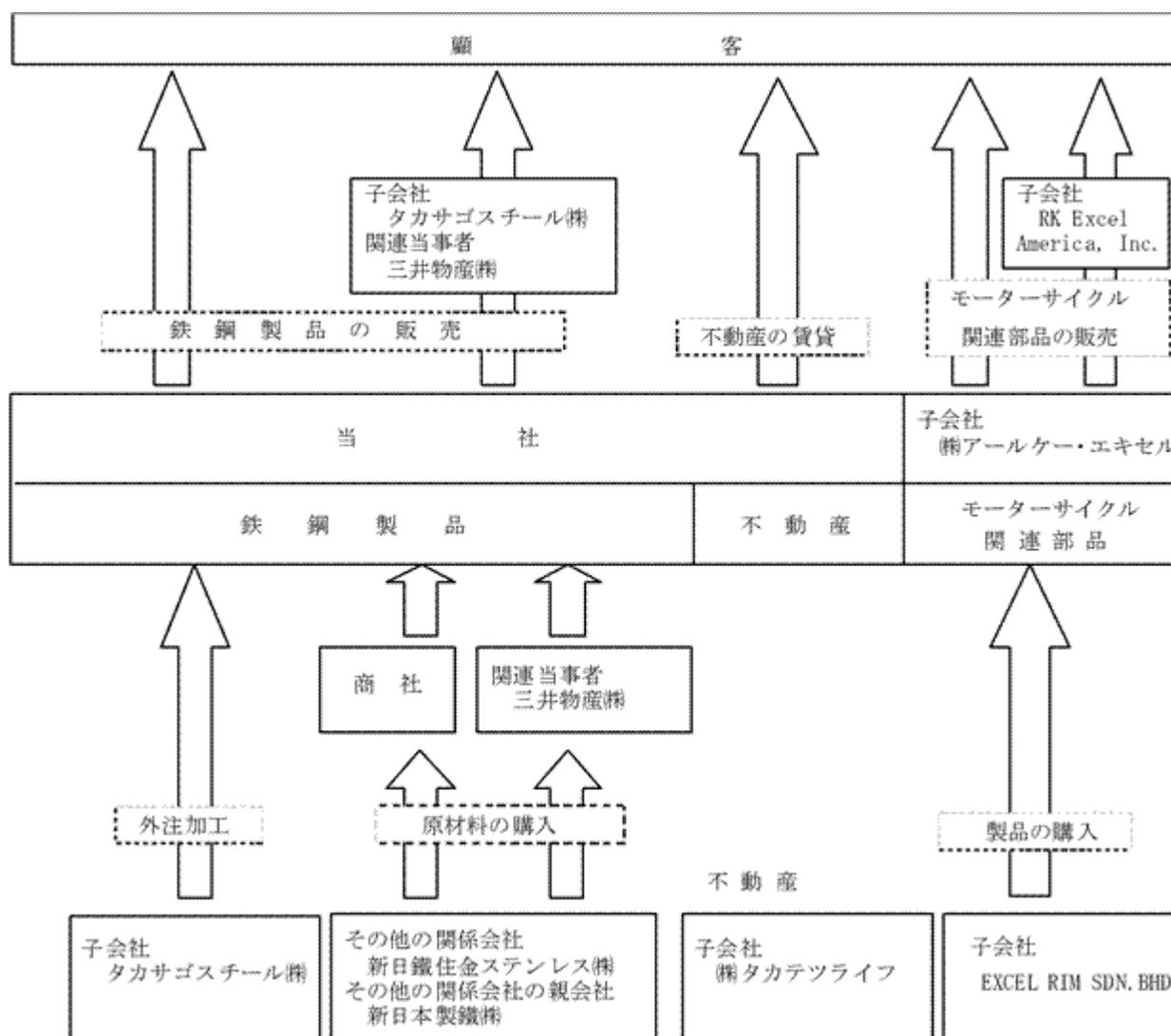
当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の一部の作業工程について、子会社のタカサゴスチール㈱に下請させております。

なお、製品の原材料については、その他の関係会社である新日鐵住金ステンレス㈱及びその親会社である新日本製鐵㈱より購入しており、原材料の購入及び当社の製品の販売の一部については、関連当事者である三井物産㈱を経由して行っております。

モーターサイクル関連部品事業.....チェーン、リムの製造・販売は、子会社の㈱アールケー・エキセルとEXCEL RIM SDN.BHD.ならびにRK Excel America, Inc.が携わっております。

不動産事業.....当社及び子会社の㈱タカテツライフが不動産事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)アールケー・エキセル (注) 1 (注) 2	東京都台東区	482	各種チェーン、二輪車用リム及び建築用金物の製造販売	100	製品の一部の原材料に当社製品を使用している。埼玉工場の土地、建物を賃貸している。資金援助あり。
タカサゴスチール(株) (注) 2	大阪府東大阪市	40	ステンレス、特殊鋼他の加工及び販売	100	当社製品の販売会社である。
(株)タカテツライフ	東京都板橋区	20	不動産の管理・売買・仲介	100	当社の不動産の管理を委託している。資金援助あり。
EXCEL RIM SDN.BHD. (注) 1 (注) 3	マレーシア国 ペナン州	307	二輪車用リムの製造	55 (55)	当社連結子会社(株)アールケー・エキセル製品の製造を行っている。
RK Excel America, Inc. (注) 3 (注) 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1	二輪車用チェーン・リムの販売	40 (40)	当社連結子会社(株)アールケー・エキセル製品の販売を行っている。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)アールケー・エキセル、及びタカサゴスチール(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社の名称	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)アールケー・エキセル	5,547	109	415	516	5,062
タカサゴスチール(株)	4,245	18	13	310	2,058

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているために子会社としたものであります。

(2) その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社の親会社) 新日本製鐵(株) (注)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	当社が原材料を購入している。
(その他の関係会社) 新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	当社が原材料を購入している。役員の兼任あり。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼製品事業	308 (67)
モーターサイクル関連部品事業	265 (18)
不動産事業	2 (7)
全社(共通)	12 (0)
合計	587 (92)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
3. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ12名減少した主要な要因は、モーターサイクル関連部品事業の従業員数が減少したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299 (65)	38.2	16.1	4,793,403

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は連合傘下のJAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に加盟しており、JAM高砂鉄工労働組合、JAMアールケー・エキセル労働組合、JAM滋賀アールケー・エキセル労働組合と称しております。総じて穏健で会社と組合の交渉は主として労働協約に定めた労働協議会を以て行われております。話し合いによる平和的解決の慣行が樹立されており、最近の労使関係は概ね円満に推移しております。

平成21年3月31日現在における組合員数は351人であります。

第2【事業の状況】

1【事業等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の方が国経済は、上半期は堅調に推移いたしました。が、下半期に入り、米国に端を発した金融危機が急激なスピードで全世界の実体経済へ波及し、これまでわが国経済の牽引役であった自動車や電機、機械などの基幹産業に深刻な影響を与えております。

鉄鋼業界におきましても、粗鋼生産量は過去最大の減少幅を示し記録的な減産が続いております。また、ステンレス市場では、価格下落と需要減退の悪循環が続いております。

このような経済状況に対処すべく、当社グループは、「特長ある冷延・精整機能を持つサービス業」という基本コンセプトのもと、特長商品・特長サービスへの特化を推進し、付加価値の向上に努めるとともに、役員報酬・管理職給与の減額、休業実施による雇用調整助成金の受給申請を含め、あらゆるコスト削減策を実施してまいりましたが、下半期以降の需要急落が鉄鋼製品事業、モーターサイクル関連部品事業に大きな打撃を与え、売上高が大きく落ち込み、事業採算が大幅に悪化しました。

当連結会計年度の売上高は27,408百万円（前年同期比24.9%減）、営業損失1,849百万円（前年同期営業利益835百万円）、経常損失2,050百万円（前年同期経常利益637百万円）となり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う期首の簿価切り下げ等の特別損失及び法人税等調整額等により、当期純損失は2,018百万円（前年同期当期純利益0百万円）となり、大幅な減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼製品事業

鉄鋼製品事業では、ステンレス部門において上半期からのニッケル系ステンレスの原料価格低落と、それに伴う販売価格の下落、クロム系ステンレスの原料価格の上昇に対する販売価格への転嫁の遅れなど、厳しいマーケット環境が続くなかで、みがき帯鋼部門とともに第3四半期以降の自動車業界向けを中心とする需要が激減いたしました。

その結果、事業全体の売上高は21,169百万円（前年同期比26.2%減）、営業損失は2,088百万円（前年同期営業利益422百万円）となり極めて大幅な減収減益となりました。

モーターサイクル関連部品事業

モーターサイクル関連部品事業は、国内および欧米市場が極めて悪化し、チェーン、リムともに受注が大幅に減少いたしました。

その結果、事業全体の売上高は5,867百万円（前年同期比20.9%減）、営業損失は82百万円（前年同期営業利益77百万円）と大幅な減収減益となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は371百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は321百万円（前年同期比4.1%減）となり、引き続き利益面での下支えとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,143百万円となり、前連結会計年度に比べ460百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,939百万円（前年同期比1,107百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,711百万円、仕入債務の減少5,847百万円に対し、減価償却費925百万円、売上債権の減少3,481百万円、たな卸資産の減少2,579百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は932百万円（前年同期比537百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,081百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,360百万円（前年同期比2,859百万円増）となりました。これは主に短期借入金増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	20,731	76.0
モーターサイクル関連部品事業(百万円)	3,779	74.4
合計(百万円)	24,511	75.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業	19,814	69.3	963	41.5
モーターサイクル関連部品事業	5,647	75.7	379	63.3
合計	25,461	70.6	1,342	46.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	21,169	73.8
モーターサイクル関連部品事業(百万円)	5,867	79.1
不動産事業(百万円)	371	90.6
合計(百万円)	27,408	75.1

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

平成20年度第3四半期以降、事業環境は急激に悪化し、平成21年度におきましても早期の需要回復は望めず、競争も激化するなど極めて厳しい状況が続くものと考えられます。現下の百年に一度といわれる経済危機下においては、収益構造の抜本的改革による赤字脱却、黒字体質の定着が最優先課題と認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは収益改善を最重点課題と認識し、適正な利益を確保し、株主、従業員そして社会の負託に応える「存在価値のある強い会社」の構築を目指しておりますが、現下の経済危機下にあつては、ステンレス部門の黒字体質への転換が最優先課題であり、事業再構築による収益構造の抜本的改革を断行してまいります。

(3) 対処方法及び具体的な取組状況等

現下の厳しい経済環境の中、鉄鋼製品事業では、特長商品や短納期・即納といった他社にまねのできない特長サービスの一層の充実・拡大に取り組んできておりますが、ステンレス部門については冷延関連設備を廃止、冷延材を外部調達し、表面処理加工製品と精整製品の製造・販売に特化し、あわせて受託事業を展開する内容の事業再構築により収益構造の抜本的改革を図ってまいります。

みがき帯鋼部門につきましては、事業拠点の本社地区への移転・集約を鋭意進めておりますが、移転完了時期を当初予定の平成22年2月から平成21年12月末に繰り上げ、ステンレス事業との統合・集約効果を早期に発揮することといたします。

また、ステンレス部門における特長商品の一角を占めるめっき製品につきましては、リチウムイオン電池等今後拡大が期待されるマーケットに対応すべく、本年6月完成に向けて新ライン設置工事を行っております。

モーターサイクル関連部品事業では、主力とする欧米市場の低迷が続くなかで、事業環境は厳しく、当面の需要回復には予断を許さない状況ではありますが、マレーシア製造子会社及び米国販売子会社と一層の連携を図り、欧米市場に加えてアジアマーケットの開拓や新商品の開発に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、「品質・スピード・更なる挑戦 常にお客様と共にある ザ・TAKASAGO! サプライズ」をスローガンに掲げ、全社員一丸となって各課題に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループ経営方針について

当社グループでは、今後とも個別事業の体質強化のため構造改革を推し進めてまいります。それに伴って処理上の一時的損失が発生する可能性があります。

現在、鉄鋼製品事業の事業基盤強化を目的に、みがき帯鋼部門の本社地区への移転計画が平成21年12月の完了を目指して進行中であり、

また、ステンレス部門におきましては、冷延関連設備を平成21年12月をもって廃止し、冷延材を外部調達することにより、表面処理加工製品と精整製品の製造・販売に特化し、受託加工も展開する構造改革計画を決定し、ステンレス事業の再構築による収益構造の抜本的改革を進めてまいります。

(2) 原料関係について

当社グループの鉄鋼製品事業ではステンレス鋼及びみがき帯鋼の原料価格が、大幅に変動することが予想されます。製品価格への転嫁と共にコスト引き下げの取組みに全力を傾注しておりますが、進展状況においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの鉄鋼製品事業の原料調達は特定メーカー依存度が大きく、供給遅延、品質問題が発生した場合は、生産減少、製品納期遅延等により売上が減少する可能性があります。

(3) 製品需給ギャップについて

ステンレス業界におきましては、原料価格の変動に伴う製品価格の変動が激しく、価格上昇時には仮需の発生や在庫積み増し、下落時には買い控えや流通による在庫調整の動き等、需要と供給のギャップが生じやすいため、需給状況について注視していく必要があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 輸出・海外について

当社グループのモーターサイクル関連部品事業は海外市場向比率が高く、とりわけ米国市場に依存しているため、その業績は米国の景気動向に左右されやすい状況にあります。また、円高進行などが替相場変動が輸出採算に影響を与える可能性があります。

(5) シンジケートローンについて

当社は、シンジケートローン契約を金融機関と締結しております。この契約には当該契約締結日以降の各決算期及び中間期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の指数以上の維持を求める財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成21年3月末現在において、この借入金に対して財務制限条項の一部に抵触しておりますが、既に金融機関より期限の利益喪失に関して猶予する旨、書面で承諾を得ております。

(6) 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、鉄鋼製品事業につきましては当社の開発センター、ステンレス販売カンパニー及びみがき帯鋼事業部で、モーターサイクル関連部品事業につきましては㈱アールケー・エキセルで推進されております。研究開発スタッフは全体で8名で、これは総従業員の約1%に当たっております。

当連結会計年度における研究開発費は85百万円であります。

(1) 鉄鋼製品事業

ステンレス部門では、新たな意匠性・機能性ステンレスを中心に開発を進めております。新しいエンボスデザインを開発試作し、家電・IT・キッチン分野を中心に用途開発活動を展開した結果、一部で受注いたしました。また、上記材料に新たな塗装を施した商品や、エンボスパイプについても開発を進めており、一部で量産化を開始しております。更に、従来の塗装技術を応用することにより害虫等の忌避機能を有する新たな防虫ステンレスを開発し、商品化いたしました。また、めっき技術を発展させることで、消臭機能や抗菌性を有するめっきステンレスを開発し、サンプル出荷を開始しました。

みがき帯鋼部門では、顧客での新しい加工法に最適な高炭素鋼の開発を引き続き推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は48百万円となっております。

(2) モーターサイクル関連部品事業

チェーン部門では、OEM向廉価型シールチェーン及び低騒音プレートを使用したサイレントチェーンの開発を行ないました。リム部門では、国内OEM向け新形状・軽量リム並びに高強度・軽量スポークの開発を行ないました。

当連結会計年度における研究開発費は36百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は堅調に推移いたしました。下半期に入り、米国に端を発した金融危機が急激なスピードで全世界の実体経済へ波及し、これまでわが国経済の牽引役であった自動車や電機、機械などの基幹産業に深刻な影響を与えております。

鉄鋼業界におきましても、粗鋼生産量は過去最大の減少幅を示し記録的な減産が続いております。また、ステンレス市場では、価格下落と需要減退の悪循環が続いております。

このような経済状況に対処すべく、当社グループは、「特長ある冷延・精整機能を持つサービス業」という基本コンセプトのもと、特長商品・特長サービスへの特化を推進し、付加価値の向上に努めるとともに、役員報酬・管理職給与の減額、休業実施による雇用調整助成金の受給申請を含め、あらゆるコスト削減策を実施してまいりましたが、下半期以降の需要急落が鉄鋼製品事業、モーターサイクル関連部品事業に大きな打撃を与え、売上高が大きく落ち込み、事業採算が大幅に悪化しました。

当連結会計年度の売上高は27,408百万円（前年同期比24.9%減）、営業損失1,849百万円（前年同期営業利益835百万円）、経常損失2,050百万円（前年同期経常利益637百万円）となり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う期首の簿価切り下げ等の特別損失及び法人税等調整額等により、当期純損失は2,018百万円（前年同期当期純利益0百万円）となり、大幅な減収減益となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、グループ各社において財務体質の改善を進めるとともに、キャッシュマネジメントシステムの導入等による当社グループとして資金効率の向上に努めております。また、当連結会計年度におきましては安定性・安全性にも十分に留意した資金繰り運営を行いました。

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、1,221百万円の設備投資を行いました。

鉄鋼製品事業におきましては、みがき帯鋼事業部の移転工事に関連して485百万円の設備投資を実施いたしました。また、ステンレス部門及びみがき帯鋼部門における機械装置の生産能力向上、品質向上、老朽更新に318百万円の設備投資を実施いたしました。さらに、ステンレス部門における所有権移転外ファイナンス・リース対象となる機械装置として297百万円の設備を計上しております。

モーターサイクル関連部品事業におきましては、チェーン部門における機械装置の老朽更新を中心に118百万円の設備投資を実施いたしました。

また当連結会計年度において、恒常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のため23百万円の除却損を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
志村地区 (東京都板橋区)	鉄鋼製品	冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯及びステンレス加工製品生産及び研究設備	1,201	2,353	3 (52,203)	73	3,631	197 (48)
	不動産 全社(共通)	統括業務施設	2	-	-	0	3	12
		賃貸不動産	152	-	32 (23,078)	0	185	
みがき帯鋼事業部 (東京都江東区)	鉄鋼製品	みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼生産設備	255	520	479 (4,813)	18	1,274	90 (17)
		賃借不動産	-	-	- (8,972)	-	-	-
(株)アールケー・エキセル (東京都台東区)	モーターサイクル関連部品	賃貸不動産	96	-	36 (20,717)	-	132	-

(注) みがき帯鋼事業部は志村地区(本社地区)への移転計画が平成22年3月期の完了を目指して進行中であります。

なお、移転後の建物・構築物及びその跡地は譲渡するため、譲渡契約を締結済みであります。

(注) (株)アールケー・エキセルの設備は提出会社が(株)アールケー・エキセルへ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)アールケー・エキセル (東京都台東区)	モーターサイクル関連部品	チェーン、リム等生産設備	592	793	355 (31,055)	55	1,796	178 (18)
タカサゴスチール(株) (大阪府東大阪市)	鉄鋼製品	冷延ステンレス鋼帯生産設備	2	11	-	5	19	20 (2)
		賃借不動産	-	-	- (2,102)	-	-	-
(株)タカテツライフ (東京都板橋区)	不動産	賃貸不動産等	37	0	39 (1,085)	0	76	2 (7)
		賃借不動産	-	-	- (132)	-	-	-

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)		合計(百万円)
EXCEL RIM SDN.BHD. (マレーシア国 ペナン州)	モーターサイクル関連 部品	リム生産設備	8	180	-	13	202	68 (0)
		賃借不動産	-	-	(14,870)	-	-	
RK Excel America, Inc. (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	モーターサイクル関連 部品	チェーン、リム等販売	0	1	-	0	2	19 (0)
		賃借不動産	-	-	(2,488)	-	-	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。
3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
提出会社	みがき帯鋼事業部 (東京都江東区)	鉄鋼製品	みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼 生産設備	7年	12百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。鉄鋼製品事業におきましては特長商品及びサービスの強化拡充のための設備に重点的に投資を行なってまいります。また、モーターサイクル関連部品事業におきましてはグローバルマーケットへの対応力強化のため、生産・販売体制の充実を図ってまいります。

翌連結会計年度における重要な設備の除却の計画といたしましては、鉄鋼製品事業におけるステンレス冷延関連設備を廃止することを平成21年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

また、みがき帯鋼事業部の本社地区への移転完了を予定しております。なお、移転後の建物・構築物及びその跡地は譲渡するため、譲渡契約を締結済みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,080,000	30,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
昭和39年4月1日	11,280	30,080	564	1,504	-	-

(注) 株主割当 1 : 0.6有償 発行価額及び資本組入額50円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	41	5	-	2,676	2,741	-
所有株式数 (単元)	-	1,142	88	17,743	36	-	10,969	29,978	102,000
所有株式数の割合(%)	-	3.81	0.29	59.18	0.12	-	36.60	100	-

(注) 1. 自己株式30,343株は、「個人その他」に30単元及び「単元未満株式の状況」に343株含まれております。なお、自己株式30,343株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	9,222	30.66
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	5,000	16.62
株式会社大谷製作所	新潟県燕市吉田下中野1462	1,504	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	536	1.78
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	505	1.68
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	500	1.66
窪田正史	東京都北区	500	1.66
有限会社サイトー商店	東京都文京区西片二丁目12番18号	312	1.04
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	266	0.88
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	250	0.83
計	-	18,595	61.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,948,000	29,948	-
単元未満株式	普通株式 102,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,948	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸 一丁目1番1号	30,000	-	30,000	0.09
計	-	30,000	-	30,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,260	194,516
当期間における取得自己株式	440	27,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,343	-	30,783	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、利益状況に対応した配当を行うことを基本として株主への利益還元を図っていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本として、「会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行なうことができる。その基準日は、毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については株主への機動的な利益還元を行なうため取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき1円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に活用したいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	30	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	297	334	274	364	164
最低(円)	127	175	175	114	43

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	82	82	64	64	60	55
最低(円)	50	61	55	55	48	43

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		吉田 保	昭和19年10月17日生	昭和42年4月 平成2年7月 平成5年6月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成20年11月 平成21年6月	八幡製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)光製鐵所総務部長 同社八幡製鐵所総務部長 ジオスター(株)取締役管理本部総務部長 同社常務取締役経営管理部長 当社代表取締役社長(現職) 当社代表取締役社長兼みがき帯鋼事業部長 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	50
常務取締役	管理・調達、ステンレス販売、みがき帯鋼販売担当、企画室長	須崎 義美	昭和25年9月21日生	昭和49年3月 平成10年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年6月	当社入社 当社ステンレス鋼製造部製造技術グループ長 当社ステンレス事業部ステンレス製造部長 当社参与企画室長兼開発技術部部長 当社参与ステンレス製造部長兼企画室長兼開発技術部部長 当社取締役ステンレス製造部長兼企画室長兼開発技術部部長 当社取締役全社技術統括、ステンレス製造部長兼企画室長兼開発技術部部長 当社取締役全社技術統括、ステンレス製造部長兼企画室長兼開発技術部部長 当社常務取締役管理・調達、ステンレス販売、みがき帯鋼販売担当、企画室長(現職)	(注)3	10
取締役	経理担当、総務部長	大植 啓一	昭和28年3月7日生	昭和51年4月 平成元年11月 平成7年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社光製鐵所総務部総務室長 同社機材部資材契約室長 同社堺製鐵所総務部長 同社八幡製鐵所労働・購買部長 同社技術総括部スラグ・セメント事業推進部長 当社参与 当社取締役経理・情報システム担当、総務部長 当社取締役経理担当、総務部長(現職)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店 名古屋支店担当	青木 俊造	昭和28年3月29日生	昭和51年4月 平成3年11月 平成9年2月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 新日本製鐵(株)入社 同社薄板販売部薄板第一室部長代理 当社ステンレス鋼販売部販売グループ部長代理 当社ステンレス事業部ステンレス販売部部長兼ステンレス開発営業プロジェクトチームメンバー 当社名古屋支店長 当社参与名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長兼大阪支店長 当社取締役大阪支店、名古屋支店担当(現職)	(注)3	10
取締役	品質保証担当、製造部長	原田 泰	昭和29年12月5日生	昭和53年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 当社入社 当社生産技術部設備室部長代理 当社ステンレス鋼製造部工程グループ長 当社ステンレス事業部ステンレス品質保証部生産業務グループ長兼ステンレス製造部精整グループ長 当社ステンレス販売カンパニー調整部長 当社情報システム部長 当社情報システム部長兼ステンレス販売カンパニー部長 当社情報システム部長兼ステンレス販売カンパニー調整部長 当社取締役品質保証担当、製造部長(現職)	(注)3	-
常勤監査役		角 修一	昭和25年3月2日生	昭和48年5月 平成4年7月 平成5年10月 平成7年12月 平成13年6月 平成15年7月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 当社営業総括部販売管理室部長代理 当社経理部経理室部長代理 当社経理部経理室長 当社経理部経理グループ長 当社経理部長兼経理グループ長 当社企画室部長兼経理部部長 当社常勤監査役(現職)	(注)4	-
監査役		吉加 訓	昭和29年7月26日生	昭和52年4月 平成3年6月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 新日本製鐵(株)入社 同社堺製鐵所総務部経理室長 同社ステンレス事業部ステンレス営業部部長 新日鐵住金ステンレス(株)取締役事業推進部長 同社取締役常務執行役員財務管掌並びに原料・業務部長 当社監査役(現職) 新日鐵住金ステンレス(株)取締役常務執行役員財務部及び販売・生産業務改革推進班管掌(現職)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小西 政勝	昭和22年6月25日生	昭和45年4月 新日本製鐵(株)入社 昭和60年4月 同社東京製造所経理室長 昭和63年3月 同社エレクトロニクス・情報通信事業本部情報通信システム部長代理 昭和63年4月 同社社外勤務休職 日鉄日立システムエンジニアリング(株)管理部次長 平成7年6月 同社社外勤務休職 日鉄日立システムエンジニアリング(株)取締役管理本部長 平成11年5月 日鉄日立システムエンジニアリング(株)取締役企画管理部長 平成14年4月 同社常務取締役人事・総務部担当、財務部長 平成17年4月 同社常務取締役財務部、人事・総務部担当 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)4	-
計						80

- (注) 1. 監査役 吉加 訓氏、小西政勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
辰口 教彦	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 (株)日本勧業銀行入行 平成5年4月 (株)第一勧業銀行上野毛支店長 平成7年5月 同行金融法人部主任調査役 平成8年5月 同行本店審議役 平成8年6月 当社取締役 平成13年6月 当社取締役事業企画室長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社顧問 平成21年6月 当社顧問退任	10
橋澤 正男	昭和21年3月18日生	昭和44年4月 (株)日本勧業銀行入行 平成4年2月 (株)第一勧業銀行鳥取支店長 平成6年4月 同行板橋支店長 平成12年3月 日本土地建物(株)顧問 平成14年7月 同社執行役員業務企画部長 平成16年1月 同社常務執行役員業務企画部長兼情報システム室担当 平成17年4月 同社常務執行役員財務部長兼情報システム室担当 平成20年1月 同社常勤監査役 日本土地建物販売(株)非常勤監査役(現職)	-

3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の継続的な成長・発展においてコーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な経営課題と認識し、内部統制システムの整備強化に努めてまいります。コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、経営の健全性を維持しその透明性を高めることが重要と考えており、基本的な考えとしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、2名が社外監査役であります。取締役会は5名で構成され全員が社内取締役であります。

当社では現在、カンパニー長、事業部長以上で構成する経営会議を週一回開催し、また、部長、支店長以上で構成する拡大経営会議を月一回開催、経営の重要事項について討議を行った後、取締役会を毎月一回を定例として、その他必要の都度開催しております。

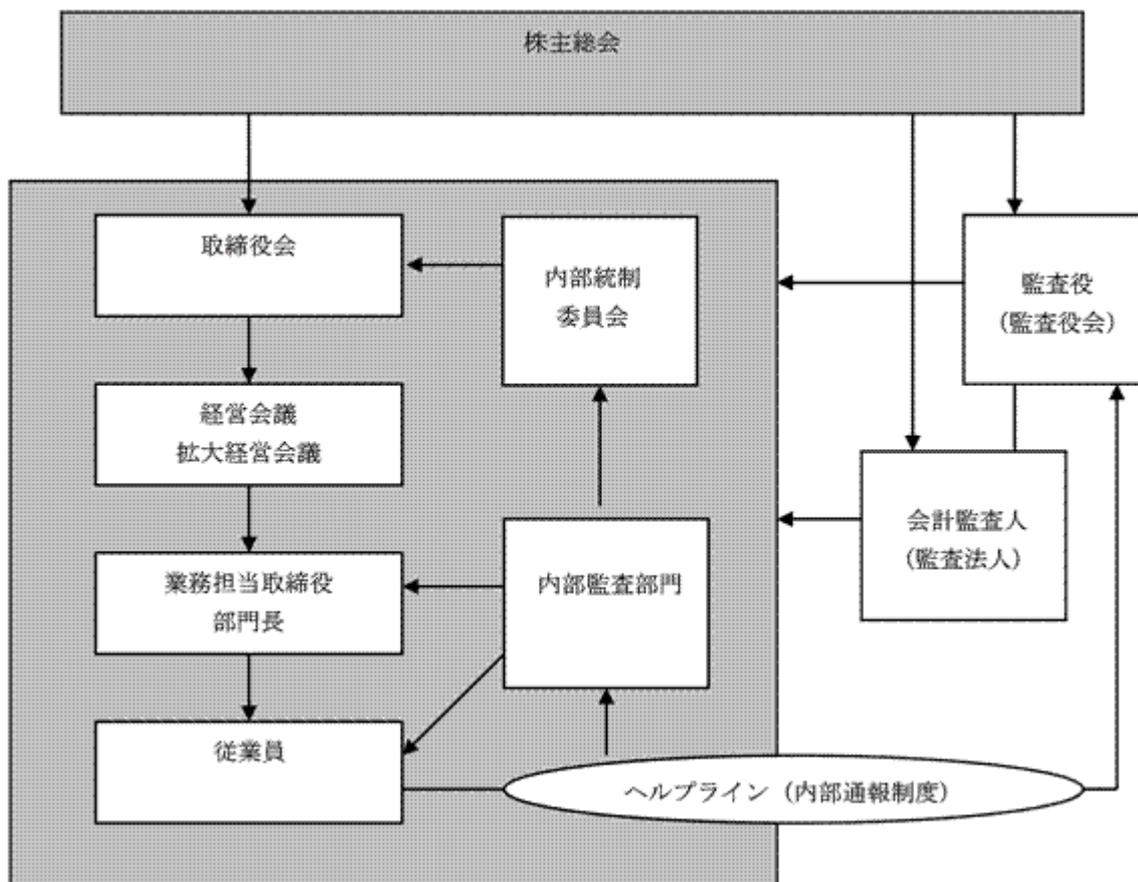
また、経営会議に定期的にグループ会社の社長より業務執行の報告を求め、グループ経営の強化を推進し、充分な議論のうえ意思決定を行い、取締役業務執行の厳正化を図っております。

更に、社内規程の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、監査役、会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

また、法令遵守に向けた取り組みの一環として、社内各部門における業務処理や財産管理の適法性・妥当性・安全性など業務の総合的な適合性を図ることを目的とした内部監査規程を整備し、定期的な内部監査を強化すると共に、法令違反行為の未然防止と改善を図る仕組みとして、「ヘルプライン（内部通報制度）」を設置しております。

これまで「内部統制システムの基本方針」を定め、社長を委員長とする「内部統制委員会」の設置、「高砂鐵工グループ企業理念」及び「社員行動規範」の制定、周知徹底等に取り組んできており、今後とも内部統制システムの体制整備に努めてまいります。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名を主たる構成員とし、その他8名も加えて構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	大橋 一生	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	廣田 剛樹	

なお、新日本監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

当社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりであります。

役名	氏名	略歴
監査役	吉加 訓	新日鐵住金ステンレス(株)取締役常務執行役員 平成20年6月 当社監査役就任
監査役	小西 政勝	平成20年6月 当社監査役就任

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、常勤監査役1名は取締役会、経営会議に常時出席しているほか、社外監査役2名も取締役会に出席しており、取締役の職務執行を充分監視できる体制になっております。

会計監査を担当する会計監査人の新日本有限監査法人とは、重要な会計的課題につきましては随時相談・検討を実施しております。更に、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象につきましては法律顧問として弁護士と契約を結び、法律問題全般に関して指導を随時受けられる体制を設けております。監査法人、弁護士共に、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

今後も常にコンプライアンスを念頭におきながら、内部統制システムの整備を図るとともに、透明性のある健全な経営を心掛けてまいります。

役員報酬の内容

当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）に当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬は63百万円であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	42	3
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	42	3

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告にかかる内部統制のアドバイザー・サービスであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の内容、監査日数、連結子会社に対する監査内容等を総合的に判断し決定することといたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816	2,300
受取手形及び売掛金	6,684	3,189
たな卸資産	9,294	-
商品及び製品	-	3,342
仕掛品	-	1,710
原材料及び貯蔵品	-	1,583
繰延税金資産	220	1,129
その他	802	409
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	18,813	13,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,216	6,309
減価償却累計額	3,777	3,960
建物及び構築物(純額)	2,439	2,349
機械装置及び運搬具	16,782	17,264
減価償却累計額	13,031	13,402
機械装置及び運搬具(純額)	3,750	3,861
土地	977	947
建設仮勘定	52	283
その他	1,289	1,318
減価償却累計額	1,079	1,150
その他(純額)	209	167
有形固定資産合計	7,429	7,609
無形固定資産		
のれん	134	101
その他	328	322
無形固定資産合計	463	423
投資その他の資産		
投資有価証券	289	97
長期貸付金	4	8
繰延税金資産	560	445
その他	120	121
貸倒引当金	19	21
投資その他の資産合計	955	651
固定資産合計	8,848	8,684
資産合計	27,661	22,346

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,104	5,115
短期借入金	1 4,220	1 7,867
リース債務	-	49
未払法人税等	41	5
未払消費税等	28	59
賞与引当金	258	138
修繕引当金	2	-
その他	1,767	1,351
流動負債合計	17,425	14,588
固定負債		
長期借入金	1 4,048	1 3,811
リース債務	-	308
繰延税金負債	-	0
退職給付引当金	1,146	1,118
役員退職慰労引当金	113	119
その他	368	108
固定負債合計	5,677	5,466
負債合計	23,102	20,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	2,745	637
自己株式	4	4
株主資本合計	4,245	2,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	1
為替換算調整勘定	29	19
評価・換算差額等合計	99	20
少数株主持分	214	176
純資産合計	4,558	2,291
負債純資産合計	27,661	22,346

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	36,503	27,408
売上原価	3 32,477	1, 3 26,324
売上総利益	4,026	1,083
販売費及び一般管理費		
販売費	2 2,053	2 1,807
一般管理費	2, 3 1,137	2, 3 1,126
販売費及び一般管理費合計	3,191	2,933
営業利益又は営業損失()	835	1,849
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	6	15
賃貸料	5	5
技術提携料	45	58
クレーム補償金	0	5
たな卸資産売却益	24	24
その他	28	22
営業外収益合計	117	137
営業外費用		
支払利息	206	201
手形売却損	24	30
支払手数料	32	31
為替差損	-	46
その他	51	27
営業外費用合計	314	337
経常利益又は経常損失()	637	2,050
特別利益		
固定資産売却益	4 12	-
受取保険金	17	-
貸倒引当金戻入額	22	-
投資有価証券売却益	-	123
特別利益合計	52	123
特別損失		
固定資産除却損	5 19	5 9
前期損益修正損	-	30
工場再編費用	6 463	6 158
たな卸資産評価損	-	584
その他	9	1
特別損失合計	493	784
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	197	2,711
法人税、住民税及び事業税	117	44
法人税等調整額	70	749
法人税等合計	188	704
少数株主利益	8	11
当期純利益又は当期純損失()	0	2,018

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,504	1,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,504	1,504
利益剰余金		
前期末残高	2,835	2,745
当期変動額		
剰余金の配当	90	90
当期純利益又は当期純損失()	0	2,018
当期変動額合計	89	2,108
当期末残高	2,745	637
自己株式		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
前期末残高	4,336	4,245
当期変動額		
剰余金の配当	90	90
当期純利益又は当期純損失()	0	2,018
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	90	2,108
当期末残高	4,245	2,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	134	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	70
当期変動額合計	65	70
当期末残高	69	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	28	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	49
当期変動額合計	1	49
当期末残高	29	19

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	163	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	119
当期変動額合計	64	119
当期末残高	99	20
少数株主持分		
前期末残高	206	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	38
当期変動額合計	7	38
当期末残高	214	176
純資産合計		
前期末残高	4,705	4,558
当期変動額		
剰余金の配当	90	90
当期純利益又は当期純損失（ ）	0	2,018
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	158
当期変動額合計	147	2,266
当期末残高	4,558	2,291

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	197	2,711
減価償却費	880	925
前期損益修正損益(は益)	-	30
売上債権の増減額(は増加)	2,281	3,481
たな卸資産の増減額(は増加)	2,191	2,579
仕入債務の増減額(は減少)	1,734	5,847
有形固定資産売却損益(は益)	12	1
有形固定資産除却損	19	23
投資有価証券売却損益(は益)	-	123
工場再編費用	463	158
退職給付引当金の増減額(は減少)	162	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	5
未収入金の増減額(は増加)	50	88
未払費用の増減額(は減少)	31	191
受取利息及び受取配当金	11	19
支払利息	206	201
その他	71	88
小計	69	1,336
利息及び配当金の受取額	11	19
利息の支払額	201	241
法人税等の支払額	569	80
法人税等の還付額	-	171
工場再編に伴う支出	2	472
営業活動によるキャッシュ・フロー	831	1,939

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,013	1,081
有形固定資産の売却による収入	793	1
有形固定資産の売却に伴う支出	243	-
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	-	198
無形固定資産の取得による支出	37	9
土地譲渡契約に伴う手付金収入	255	-
その他	142	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	394	932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	423	4,075
長期借入れによる収入	3,339	2,258
長期借入金の返済による支出	3,157	2,863
リース債務の返済による支出	-	19
長期未払金の返済による支出	14	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	90	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	3,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	28
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	727	460
現金及び現金同等物の期首残高	2,410	1,683
現金及び現金同等物の期末残高	1,683	2,143

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社すべてを連結しております。 連結子会社名 (株)アールケー・エキセル タカサゴスチール(株) (株)タカテツライフ EXCEL RIM SDN.BHD. RK Excel America, Inc.</p>	同左
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちEXCEL RIM SDN.BHD.とRK Excel America, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>主として建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～14年</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ468百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、1,052百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>従来、当社の製品、仕掛品及び原材料の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用していましたが、当連結会計年度より月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この評価方法の変更は、一昨年来、主要原材料であるニッケル原料価格が乱高下し、この市場価格の変動を売上原価並びにたな卸資産の貸借対照表価額に適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために、四半期決算制度の導入時期に合わせて行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ352百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ89百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース資産は有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,788百万円)については、主として15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌連結会計年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p>	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5.</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、為替予約取引については振当処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。売掛金について、その為替リスクのヘッジ手段として為替予約を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動又は為替の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。</p> <p>7. その他の重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。</p> <p>7. その他の重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間の均等償却を行っております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1.(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,230百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,251百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,169百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保に供している資産のうち工場財団組成担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,996百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(2)宅地建物業法第25条に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2.受取手形割引高は、1,307百万円であります。 3.受取手形裏書譲渡高は、40百万円であります。 4.受取手形の債権流動化による譲渡高は、1,251百万円 であります。</p>	現金及び預金	75百万円	投資有価証券	158百万円	建物及び構築物	1,374百万円	機械装置及び運搬具	2,493百万円	土地	1,129百万円	計	5,230百万円	短期借入金	2,251百万円	(うち1年内返済予定の長期借入金)	1,969百万円	長期借入金	2,917百万円	計	5,169百万円	建物及び構築物	1,374百万円	機械装置及び運搬具	2,493百万円	土地	1,129百万円	計	4,996百万円	投資有価証券	8百万円	<p>1.(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,528百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,524百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,852百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,062百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,687百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,539百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保に供している資産のうち工場財団組成担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,528百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,449百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(2)宅地建物業法第25条に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2.受取手形割引高は、1,274百万円であります。 3.受取手形裏書譲渡高は、18百万円であります。 4.</p>	現金及び預金	75百万円	建物及び構築物	1,346百万円	機械装置及び運搬具	2,528百万円	土地	574百万円	計	4,524百万円	短期借入金	6,852百万円	(うち1年内返済予定の長期借入金)	2,062百万円	長期借入金	3,687百万円	計	10,539百万円	建物及び構築物	1,346百万円	機械装置及び運搬具	2,528百万円	土地	574百万円	計	4,449百万円	投資有価証券	8百万円
現金及び預金	75百万円																																																										
投資有価証券	158百万円																																																										
建物及び構築物	1,374百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2,493百万円																																																										
土地	1,129百万円																																																										
計	5,230百万円																																																										
短期借入金	2,251百万円																																																										
(うち1年内返済予定の長期借入金)	1,969百万円																																																										
長期借入金	2,917百万円																																																										
計	5,169百万円																																																										
建物及び構築物	1,374百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2,493百万円																																																										
土地	1,129百万円																																																										
計	4,996百万円																																																										
投資有価証券	8百万円																																																										
現金及び預金	75百万円																																																										
建物及び構築物	1,346百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2,528百万円																																																										
土地	574百万円																																																										
計	4,524百万円																																																										
短期借入金	6,852百万円																																																										
(うち1年内返済予定の長期借入金)	2,062百万円																																																										
長期借入金	3,687百万円																																																										
計	10,539百万円																																																										
建物及び構築物	1,346百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2,528百万円																																																										
土地	574百万円																																																										
計	4,449百万円																																																										
投資有価証券	8百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	製品発送費	759百万円	従業員給与	755百万円	賞与引当金繰入額	103百万円	退職給付引当金繰入額	158百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">468百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	製品発送費	680百万円	従業員給与	702百万円	賞与引当金繰入額	70百万円	退職給付引当金繰入額	161百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円
製品発送費	759百万円																				
従業員給与	755百万円																				
賞与引当金繰入額	103百万円																				
退職給付引当金繰入額	158百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																				
製品発送費	680百万円																				
従業員給与	702百万円																				
賞与引当金繰入額	70百万円																				
退職給付引当金繰入額	161百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																				
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">110百万円</p>	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">85百万円</p>																				
<p>4. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	土地	12百万円	工具器具備品	0百万円	<p>4.</p>																
土地	12百万円																				
工具器具備品	0百万円																				
<p>5. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	建物他	0百万円	機械装置	18百万円	<p>5. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	機械装置	9百万円														
建物他	0百万円																				
機械装置	18百万円																				
機械装置	9百万円																				
<p>6. 工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	72百万円	撤去費用他	391百万円	<p>6. 工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table>	撤去費用他	158百万円														
固定資産除却損	72百万円																				
撤去費用他	391百万円																				
撤去費用他	158百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	-	-	30,080
合計	30,080	-	-	30,080
自己株式				
普通株式(注)	24	3	-	28
合計	24	3	-	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	90	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	-	-	30,080
合計	30,080	-	-	30,080
自己株式				
普通株式(注)	28	2	-	30
合計	28	2	-	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	90	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	30	利益剰余金	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,816百万円	現金及び預金勘定 2,300百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金 133百万円	預入期間が6ヵ月を超える定期預金 156百万円
現金及び現金同等物 <u>1,683百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,143百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 鉄鋼製品事業における生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4)会計処理基準に関する事項 2.重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 鉄鋼製品事業における生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4)会計処理基準に関する事項 2.重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,592	550	1,042	機械装置及び運搬具	1,200	423	776
その他	97	58	38	その他	91	66	24
合計	1,690	609	1,081	合計	1,291	490	800
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		135百万円		1年内		93百万円	
1年超		936百万円		1年超		715百万円	
合計		1,072百万円		合計		809百万円	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	175百万円	支払リース料	166百万円
減価償却費相当額	142百万円	減価償却費相当額	134百万円
支払利息相当額	31百万円	支払利息相当額	28百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。		(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。		(5)利息相当額の算定方法 同左	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに に係る未経過リース料
	1年内 20百万円 1年超 165百万円 <hr/> 合計 186百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73	192	118
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	73	192	118
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	11	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	8	8	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	21	19	1
合計		95	212	116

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	74
その他	2

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	4	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	4	4	0
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	9	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	8	8	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	21	18	2
	合計	25	23	1

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
198	123	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	74
その他	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、方針、目的、管理体制

資金の効率的な運用によるコスト削減、収益向上のためデリバティブ取引を行っており、資金調達コストの軽減を図るために特定の長期借入金に対して金利スワップ取引を利用し、通貨関係では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。金利スワップにつきましては、デリバティブ管理規程は設けておりませんが、取引につきましてはの基本方針は取締役会で決定し、取引の実行及び管理は当該借入金と結びつけて経理部が行っております。為替予約取引につきましては、外国為替予約管理規程を設け、決裁者の承認を得て経理部へ報告を行っております。また、定期的な報告は稟議規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ手段等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項6.重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引のリスク内容

利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、方針、目的、管理体制

資金の効率的な運用によるコスト削減、収益向上のためデリバティブ取引を行っており、資金調達コストの軽減を図るために特定の長期借入金に対して金利スワップ取引を利用しております。金利スワップにつきましては、デリバティブ管理規程は設けておりませんが、取引につきましてはの基本方針は取締役会で決定し、取引の実行及び管理は当該借入金と結びつけて経理部が行っております。また、定期的な報告は稟議規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ手段等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項6.重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引のリスク内容

利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)	2,056	1,871
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	815	696
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	94	55
(4) 退職給付引当金(百万円)	1,146	1,118

(注) 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	285	280
(1) 勤務費用(百万円)	119	114
(2) 利息費用(百万円)	29	27
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	119	119
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	17	19

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	主として15	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	104	賞与引当金損金算入限度超過額	55
貸倒引当金損金算入限度超過額	4	貸倒引当金損金算入限度超過額	4
未払事業税否認額	4	退職給付引当金損金算入限度超過額	453
退職給付引当金損金算入限度超過額	483	役員退職慰労引当金繰入否認額	46
役員退職慰労引当金繰入否認額	46	たな卸資産評価損	377
減損損失	22	減損損失	22
繰越欠損金	141	繰越欠損金	909
未実現利益 - たな卸資産	21	未実現利益 - たな卸資産	0
その他	45	その他	38
繰延税金資産小計	874	繰延税金資産小計	1,908
評価性引当額	43	評価性引当額	334
繰延税金資産合計	830	繰延税金資産合計	1,574
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	47	その他有価証券評価差額金	0
その他	2	その他	0
繰延税金負債合計	49	繰延税金負債合計	0
繰延税金資産(負債)の純額	780	繰延税金資産(負債)の純額	1,574
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	220	流動資産 - 繰延税金資産	1,129
固定資産 - 繰延税金資産	560	固定資産 - 繰延税金資産	445
		固定負債 - 繰延税金負債	0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率	
(調整)		との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7		
住民税均等割	4.5		
評価性引当額の増減	21.0		
のれんの償却	7.0		
在外子会社の税率差異	2.7		
その他	8.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.6%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイクル関連 部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,678	7,415	409	36,503	-	36,503
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17	4	32	53	(53)	-
計	28,695	7,419	441	36,557	(53)	36,503
営業費用	28,273	7,341	106	35,722	(53)	35,668
営業利益	422	77	335	835	-	835
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	20,462	6,714	457	27,634	27	27,661
減価償却費	536	309	34	880	(0)	880
資本的支出	719	306	0	1,027	-	1,027

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイ クル関連 部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,169	5,867	371	27,408	-	27,408
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	1	32	43	(43)	-
計	21,179	5,869	403	27,451	(43)	27,408
営業費用	23,267	5,952	81	29,301	(43)	29,258
営業利益又は営業損失()	2,088	82	321	1,849	-	1,849
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	16,024	5,307	436	21,768	578	22,346
減価償却費	584	322	18	925	(0)	925
資本的支出	1,101	119	-	1,221	-	1,221

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループが営んでいる事業は、当社を中心に連結子会社における当社製品の販売、一部製品の製造及び部品の供給等、ほぼ同系列の事業内容であるので、製品の種類、性質及び製造方法の類似性に基づき、冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業、チェーン、リム等のモーターサイクル関連部品事業、不動産事業に区分しております。

また、これら事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
鉄鋼製品	冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス加工製品等
モーターサイクル関連部品	チェーン、リム等
不動産	不動産賃貸等

2. 営業費用は全額各事業に配賦されているので、配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(百万円)	724	1,084	当社及び連結子会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)

4. 会計方針の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業損失が、鉄鋼製品事業で465百万円、モーターサイクル関連部品事業で2百万円増加しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)に記載のとおり、従来、当社の製品、仕掛品及び原材料の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用していましたが、当連結会計年度より月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。これにより営業損失が、鉄鋼製品事業で352百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合計
・海外売上高（百万円）	1,824	1,564	441	465	4,296
・連結売上高（百万円）	-	-	-	-	36,503
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.0	4.3	1.2	1.3	11.8

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合計
・海外売上高（百万円）	1,069	1,239	691	484	3,484
・連結売上高（百万円）	-	-	-	-	27,408
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.9	4.5	2.5	1.8	12.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア・・・中国、香港、台湾、韓国、タイ
 (2) 欧州・・・・・・・・・・イタリア、フランス、ドイツ
 (3) 北米・・・・・・・・・・米国
 (4) その他・・・・・・・・・・オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	4,777	買掛金	1,782
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	役員1名	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	7,958	買掛金	4,008
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	336,417	諸商品に関する貿易業、問屋業	直接 16.7	-	当社製品の販売	ステンレス及びみがき製品の販売	351	売掛金	99
								支払利息	11		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 新日本製鐵(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産(株)その他4商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。
 (2) ステンレス及びみがき製品の販売につきましては、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 (3) 三井物産(株)に対する支払利息は、原材料の購入に対する金利であり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び
「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用し
ております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	4,400	買掛金	1,036
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	役員 1名	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	3,222	買掛金	1,604
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	339,626	諸商品に関する貿易業、問屋業	直接 16.7	-	原料の購入	ステンレス鋼、普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	6,647	買掛金	2,369

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日本製鐵(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産(株)その他6商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	243	買掛金	60
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	939	買掛金	48

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日本製鐵(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、日鐵商事(株)その他3商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 144円56銭	1株当たり純資産額 70円40銭
1株当たり当期純利益 00円01銭	1株当たり当期純損失 67円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	0	2,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	0	2,018
期中平均株式数(千株)	30,053	30,050

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(ステンレス事業の再構築について) 当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、ステン レス事業体制の再構築を決議いたしました。 当社の冷延関連設備を本年12月末をもって廃止、冷延材を 外部調達し、表面処理加工製品と精整製品の製造・販売に特 化し、あわせて受託事業を展開します。 平成22年3月期に本施策に伴う設備除却・解体撤去等の一 時費用約17億円の特別損失を計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,634	5,699	2.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,586	2,168	2.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	49	5.55	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,048	3,811	2.44	平成22~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	308	5.44	-
その他有利子負債				
未払金	69	-	-	-
長期未払金	-	-	-	-
合計	8,339	12,036	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末の加重平均利率を使用して算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,631	1,191	777	210
リース債務	52	54	52	55

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	8,441	8,509	6,622	3,835
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	865	187	760	1,274
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	912	139	485	760
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	30.36	4.65	16.15	25.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703	1,066
受取手形	1 1,762	1 515
売掛金	1 3,541	1 1,743
製品	2,300	1,880
原材料	1,416	-
仕掛品	2,785	1,239
貯蔵品	148	-
原材料及び貯蔵品	-	1,209
前払費用	24	54
未収入金	338	216
未収還付法人税等	171	-
未収消費税等	144	-
前渡金	22	-
短期貸付金	1 292	1 197
繰延税金資産	136	1,113
その他	0	0
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	13,787	9,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,854	2 3,914
減価償却累計額	2,201	2,299
建物（純額）	2 1,653	2 1,615
構築物	542	538
減価償却累計額	427	439
構築物（純額）	114	98
機械及び装置	2 12,517	2 13,075
減価償却累計額	9,934	10,204
機械及び装置（純額）	2 2,582	2 2,870
車両運搬具	74	74
減価償却累計額	68	70
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	734	759
減価償却累計額	636	667
工具、器具及び備品（純額）	97	92
土地	2 1,116	2 1,116
建設仮勘定	-	262
有形固定資産合計	5,571	6,059

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	244	245
ソフトウェア	17	18
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	269	271
投資その他の資産		
投資有価証券	12	10
関係会社株式	542	542
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	475	295
破産更生債権等	8	12
繰延税金資産	338	416
その他	22	22
貸倒引当金	8	12
投資その他の資産合計	1,393	1,288
固定資産合計	7,233	7,619
資産合計	21,021	16,854
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,840	736
買掛金	7,111	3,082
短期借入金	2 1,060	2 4,140
1年内返済予定の長期借入金	2 1,536	2 1,422
リース債務	-	49
未払金	299	306
未払費用	392	266
未払法人税等	-	1
未払消費税等	-	59
前受金	30	287
預り金	34	124
設備関係支払手形	665	221
賞与引当金	157	100
流動負債合計	13,128	10,798
固定負債		
長期借入金	2 2,641	2 2,388
長期前受金	255	-
リース債務	-	308
退職給付引当金	774	761
役員退職慰労引当金	56	50
その他	100	100

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	3,827	3,607
負債合計	16,955	14,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金		
利益準備金	297	306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	1,269	355
利益剰余金合計	2,566	950
自己株式	4	4
株主資本合計	4,065	2,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	4,065	2,448
負債純資産合計	21,021	16,854

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 25,751	1 18,926
売上原価		
製品期首たな卸高	1,287	2,300
当期製品製造原価	3 24,100	2, 3 18,517
製品仕入高	351	256
合計	25,740	21,073
他勘定振替高	-	4 144
製品期末たな卸高	2,300	1,880
製品売上原価	23,440	19,048
売上総利益又は売上総損失()	2,311	121
販売費及び一般管理費		
製品発送費	580	536
役員報酬	70	59
従業員給与	405	370
賞与引当金繰入額	39	23
退職給付引当金繰入額	98	98
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
福利厚生費	110	100
減価償却費	38	35
試験研究費	3 11	3 4
その他	406	464
販売費及び一般管理費合計	1,779	1,713
営業利益又は営業損失()	532	1,834
営業外収益		
受取利息	1 19	1 16
受取配当金	0	1 40
賃貸料	5	5
クレーム補償金	0	3
たな卸資産売却益	13	8
その他	5	18
営業外収益合計	44	91
営業外費用		
支払利息	118	121
手形売却損	18	25
支払手数料	29	27
その他	29	29
営業外費用合計	196	203
経常利益又は経常損失()	380	1,946

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
受取保険金	17	-
特別利益合計	22	-
特別損失		
固定資産除却損	5 16	5 9
たな卸資産評価損	-	458
工場再編費用	6 463	6 158
その他	9	-
特別損失合計	490	626
税引前当期純損失()	87	2,573
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	0	1,054
法人税等合計	7	1,047
当期純損失()	94	1,525

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		19,778	79.9	12,677	74.0
労務費		1,630	6.6	1,439	8.4
経費		3,328	13.5	3,021	17.6
(外注加工費)		(1,169)		(581)	
(減価償却費)		(505)		(558)	
当期総製造費用		24,738	100.0	17,138	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,147		2,785	
合計		26,886		19,924	
期末仕掛品たな卸高		2,785		1,239	
他勘定振替高	1	-		167	
当期製品製造原価		24,100		18,517	

原価計算の方法

当社の原価計算は工程別の総合原価計算方法を採用しております。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別損失への振替高 (百万円)	-	167

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,504	1,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,504	1,504
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	288	297
当期変動額		
剰余金の配当	9	9
当期変動額合計	9	9
当期末残高	297	306
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,463	1,269
当期変動額		
剰余金の配当	99	99
当期純損失()	94	1,525
当期変動額合計	194	1,624
当期末残高	1,269	355
利益剰余金合計		
前期末残高	2,751	2,566
当期変動額		
剰余金の配当	90	90
当期純損失()	94	1,525
当期変動額合計	184	1,615
当期末残高	2,566	950
自己株式		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,251	4,065
当期変動額		
剰余金の配当	90	90
当期純損失()	94	1,525
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	185	1,615
当期末残高	4,065	2,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	0	1
純資産合計		
前期末残高	4,257	4,065
当期変動額		
剰余金の配当	90	90
当期純損失()	94	1,525
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	1
当期変動額合計	192	1,616
当期末残高	4,065	2,448

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ469百万円増加し、税引前当期純損失は、927百万円増加しております。</p> <p>従来、当社の製品、仕掛品及び原材料の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用していましたが、当事業年度より月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この評価方法の変更は、一昨年来、主要原材料であるニッケル原料価格が乱高下し、この市場価格の変動を売上原価並びにたな卸資産の貸借対照表価額に適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために、四半期決算制度の導入時期に合わせて行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ352百万円減少しております。</p>
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械装置 4年～14年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税引前当期純損失が3百万円増加しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ73百万円減少し、税引前当期純損失が73百万円増加しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース資産は有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、為替予約取引については振当処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。売掛金について、その為替リスクのヘッジ手段として為替予約を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動又は為替の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「たな卸資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「たな卸資産売却益」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,058百万円、150百万円であります。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>受取手形及び売掛金 471百万円 短期貸付金 292百万円</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (イ)有形固定資産のうち本社工場及びみがき帯鋼事業部の建物1,021百万円、機械装置2,081百万円、土地382百万円、合計3,485百万円は、工場財団を組成して、1年内に返済する長期借入金1,024百万円、長期借入金1,652百万円の担保に供しております。 (ロ)有形固定資産のうち建物109百万円、土地600百万円は、工場財団を組成して、㈱アールケー・エキセルの債務223百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 下記の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <p>㈱アールケー・エキセル 200百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 869百万円 5. 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,251百万円</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>受取手形及び売掛金 288百万円 短期貸付金 197百万円</p> <p>2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (イ)有形固定資産のうち本社工場及びみがき帯鋼事業部の建物1,117百万円、機械装置2,155百万円、土地389百万円、合計3,662百万円は、工場財団を組成して、短期借入金4,140百万円、1年内に返済する長期借入金1,422百万円、長期借入金2,388百万円の担保に供しております。 (ロ)有形固定資産のうち建物101百万円、土地600百万円は、工場財団を組成して、㈱アールケー・エキセルの債務223百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 下記の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <p>㈱アールケー・エキセル 1,160百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 940百万円 5.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 1,725百万円	売上高 1,639百万円
受取利息 18百万円	受取利息 14百万円
	配当金 40百万円
2.	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 469百万円
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66百万円	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48百万円
4.	4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高 144百万円
5. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。	5. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。
機械装置 16百万円	機械装置 9百万円
6. 工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。	6. 工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。
固定資産除却損 72百万円	撤去費用他 158百万円
撤去費用他 391百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	24	3	-	28
合計	24	3	-	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	28	2	-	30
合計	28	2	-	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 鉄鋼製品事業における生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 鉄鋼製品事業における生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,285</td> <td>329</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>35</td> <td>15</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,334</td> <td>348</td> <td>985</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,285	329	956	工具・器具及び備品	35	15	20	その他	12	2	9	合計	1,334	348	985	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>893</td> <td>161</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>35</td> <td>22</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941</td> <td>189</td> <td>751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	893	161	732	工具・器具及び備品	35	22	12	その他	12	5	6	合計	941	189	751
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	1,285	329	956																																						
工具・器具及び備品	35	15	20																																						
その他	12	2	9																																						
合計	1,334	348	985																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	893	161	732																																						
工具・器具及び備品	35	22	12																																						
その他	12	5	6																																						
合計	941	189	751																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 84百万円	1年内 64百万円																																								
1年超 885百万円	1年超 691百万円																																								
合計 970百万円	合計 756百万円																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 113百万円	支払リース料 111百万円																																								
減価償却費相当額 85百万円	減価償却費相当額 84百万円																																								
支払利息相当額 26百万円	支払利息相当額 25百万円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	同左																																								

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5)利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位 百万円)		(単位 百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	64	賞与引当金損金算入限度超過額	40
繰越欠損金	63	繰越欠損金	775
退職給付引当金損金算入限度超過額	315	退職給付引当金損金算入限度超過額	309
役員退職慰労引当金繰入否認額	22	役員退職慰労引当金繰入否認額	20
その他	28	たな卸資産評価損	377
		その他	25
繰延税金資産小計	494	繰延税金資産小計	1,550
評価性引当額	19	評価性引当額	19
繰延税金資産合計	475	繰延税金資産合計	1,530
繰延税金資産の純額	475	繰延税金資産の純額	1,530
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 135円27銭	1株当たり純資産額 81円47銭
1株当たり当期純損失 3円15銭	1株当たり当期純損失 50円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失() (百万円)	94	1,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	94	1,525
期中平均株式数(千株)	30,053	30,050

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ステンレス事業の再構築について)</p> <p>当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、ステンレス事業体制の再構築を決議いたしました。</p> <p>当社の冷延関連設備を本年12月末をもって廃止、冷延材を外部調達し、表面処理加工製品と精整製品の製造・販売に特化し、あわせて受託事業を展開します。</p> <p>平成22年3月期に本施策に伴う設備除却・解体撤去等の一時費用約17億円の特別損失を計上する予定です。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他		
	有価証券		
	クリナップ(株)	12,100	5
	岡谷鋼機(株)	5,000	4
	その他(4銘柄)	3,360	0
計		20,460	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,854	60	-	3,914	2,299	98	1,615
構築物	542	1	5	538	439	15	98
機械及び装置	12,517	723	165	13,075	10,204	421	2,870
車両運搬具	74	-	-	74	70	2	4
工具、器具及び備品	734	45	19	759	667	48	92
土地	1,116	-	-	1,116	-	-	1,116
建設仮勘定	-	803	541	262	-	-	262
有形固定資産計	18,839	1,633	731	19,740	13,681	586	6,059
無形固定資産							
借地権	244	1	-	245	-	-	245
ソフトウェア	35	7	-	42	24	6	18
電話加入権	7	-	-	7	-	-	7
無形固定資産計	286	8	-	295	24	6	271

(注) 1. 「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことに伴う平成20年4月1日以降にリース取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額297百万円が含まれています。なお資産種類の内訳はすべて機械及び装置であります。

2. 当期増加額の主なものは次の通りであります。

建設仮勘定	本社工場(機械及び装置)	28	みがき帯鋼事業部(機械及び装置)	2
	本社工場(機械及び装置)	20	みがき帯鋼事業部(機械及び装置)	2
	大島工場移転関係資産	301		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	11	6	-	3	13
賞与引当金	157	100	157	-	100
役員退職慰労引当金	56	18	23	-	50

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2百万円及び債権回収に基づく取崩し額1百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		7
預金	当座預金	929
	普通預金	13
	定期預金	105
	別段預金	11
	小計	1,059
	合計	1,066

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
寿産業(株)	111
月星商事(株)	46
東京鋼材商事(株)	17
ナスラック(株)	13
(株)坪井商店	11
その他	313
合計	515

期日別内訳

期日別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	合計
金額(百万円)	56	48	130	272	6	1	515

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
寿産業(株)	298
タカサゴスチール(株)	286
岡谷鋼機(株)	159
三菱電機(株)	113
(株)メタルワン	92
その他	793
合計	1,743

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％） (C) (A) + (B) × 100	滞留期間（日） ((A)+(D))/2 (B)/365
(A)	(B)	(C)	(D)		
3,541	19,478	21,275	1,743	92.4	50

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額（百万円）
冷延ステンレス鋼帯	728
みがき帯鋼・みがき特殊帯鋼	1,104
ステンレス加工品	47
合計	1,880

(e) 仕掛品

区分	金額（百万円）
冷延ステンレス鋼帯	789
みがき帯鋼・みがき特殊帯鋼	220
ステンレス加工品	229
合計	1,239

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ステンレス鋼帯	231
普通鋼帯鋼	477
特殊鋼帯鋼	349
小計	1,058
貯蔵品	
圧延関係ロール、機械部品類	39
電機器具、消耗工具、油脂他	110
小計	150
合計	1,209

流動負債

(a) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヒガシトゥエンティワン	106
(株)高砂運輸	72
(株)隅内真吉商店	56
日鐵商事(株)	52
その他	449
合計	736

期日別内訳

期日別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	合計
支払手形 (百万円)	202	197	147	145	42	-	736

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	2,369
POSCO JAPAN(株)	186
JFE商事(株)	135
三井物産スチール(株)	116
その他	274
合計	3,082

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,860
三菱UFJ信託銀行(株)	956
(株)三井住友銀行	802
中央三井信託銀行(株)	322
住友信託銀行	200
合計	4,140

(d) 1年以内に返済する長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	730
三菱UFJ信託銀行(株)	304
(株)三井住友銀行	147
(株)南都銀行	100
中央三井信託銀行(株)	70
その他	71
合計	1,422

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,414
三菱UFJ信託銀行(株)	528
(株)三井住友銀行	185
中央三井信託銀行(株)	110
住友信託銀行(株)	87
その他	62
合計	2,388

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第136期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第137期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第137期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第137期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月30日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年10月16日関東財務局長に提出

事業年度（第135期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び事業年度（第136期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4)臨時報告書

平成21年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 一生
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 剛樹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、ステンレス事業体制の再構築を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂鐵工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高砂鐵工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月13日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 剛樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、たな棚資産の評価基準及び評価方法を変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、ステンレス事業体制の再構築を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。